



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月9日

上場取引所 東名札福

上場会社名 日本製鉄株式会社

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 大西 史哲

TEL 03-6867-2130

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益 ^(※)		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,177,947	8.1	336,941	16.7	265,111	△8.2	248,769	△8.5	257,579	21.4	251,169	38.9
2018年3月期	5,712,965	21.6	288,700	69.9	288,700	37.4	271,760	39.5	212,210	37.4	180,832	31.8

	当期包括利益 合計額		基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%
2019年3月期	85,114	△72.7	281.77	—	7.9	3.1	5.5	4.3
2018年3月期	311,759	20.2	204.87	—	6.0	3.6	5.1	5.1

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 86,411百万円 2018年3月期 65,657百万円

^(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,049,528	3,607,367	3,230,788	40.1	3,509.72
2018年3月期	7,756,134	3,524,896	3,136,991	40.4	3,554.21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	452,341	△381,805	△42,900	163,176
2018年3月期	485,539	△363,170	△104,969	142,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	61,872	34.2	2.0
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	72,236	28.4	2.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

2020年3月期の業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

詳細については、6ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し(次期の経営成績の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）山陽特殊製鋼株式会社、除外 1 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	950,321,402株	2018年3月期	950,321,402株
② 期末自己株式数	2019年3月期	29,797,955株	2018年3月期	67,710,915株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	891,387,729株	2018年3月期	882,629,157株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,562,226	9.0	25,114	291.9	112,319	4.8	145,319	22.9
2018年3月期	3,266,686	9.8	6,408	—	107,213	122.7	118,275	184.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	162.79	—
2018年3月期	133.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,462,897	2,072,452	37.9	2,247.72
2018年3月期	5,194,163	2,024,648	39.0	2,290.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,072,452百万円 2018年3月期 2,024,648百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しており、前事業年度の総資産及び自己資本比率の数値も組み替えております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際会計基準（IFRS）適用について)

2019年3月期よりIFRSに基づく連結業績を開示しております。これにより、2018年3月期の連結業績及び関連指標についてはIFRSに組み替えております。IFRS適用の詳細については、7ページ「2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方」をご覧ください。

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(IFRSにより要求される会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の概況)

当期の世界経済は、中国において景気の減速傾向が見られたものの、米国では景気が底堅く推移したことに加え、新興国経済も総じて安定基調を維持したことから、全体としては緩やかな成長が継続しました。日本経済は、雇用環境が引き続き好調に推移したほか、設備投資も増加し、緩やかな回復が継続しました。

国内鉄鋼需要については、自動車向け等で堅調に推移し、海外鉄鋼需要については、全体として増加基調となりました。国内市況については、底堅い需要を背景に、概ね高い水準を維持した一方、海外市況については、第3四半期において一時的に下落したものの、全体としては堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、2018年3月に策定した2020年中期経営計画において、社会・産業の変化に対応した素材とソリューションの提供、グローバル事業展開の強化・拡大、国内マザーミルの「つくる力」の継続強化、鉄鋼製造プロセスへの高度ITの実装、持続可能な社会の実現への貢献(SDGs)の5つを取り組むべき中長期の課題と捉え、諸施策の推進に努めてまいりました。

(当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

なお、2018年10月、新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)が統合し日鉄ケミカル&マテリアル(株)が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントと致しました。

(単位：億円)

	売上収益		事業利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	54,545	50,172	2,746	2,457
エンジニアリング	3,567	2,942	94	91
ケミカル&マテリアル(*1)	2,470	2,378	250	173
システムソリューション	2,675	2,442	265	232
合計	63,258	57,935	3,358	2,955
調整額(*2)	△1,478	△805	11	△68
連結損益計算書計上額	61,779	57,129	3,369	2,887

(*1) 前期のケミカル&マテリアルの数値は化学セグメントと新素材セグメントの合算値。

(*2) IFRS 調整を含む。

<製鉄>

製鉄セグメントについては、安全最優先のもとで、「つくる力」と「売る力」を再構築し、収益基盤の立直しを図ってまいりました。

国内においては、和歌山製鐵所で高炉の新鋭化や、八幡製鐵所で連続鑄造設備の新設等を行うなど最適生産体制の構築に継続的に取り組むとともに、室蘭製鐵所の上工程を担う北海製鉄(株)の高炉改修や名古屋製鐵所のコークス炉改修を決定するなど、新鋭設備の導入や既存設備のリフレッシュを行い設備の健全性の維持・強化に継続的に取り組んでまいりました。また、就労人口が減少するなかで確実な人材確保と世代交代を進めるべく、多様な人材の採用の強化と長期的な視点に立った技能伝承、人材育成施策、人口減少による人手不足に対応すべく省力化（IT活用、自動化）の推進、生産の安定化、生産性向上等に取り組んでまいりました。

海外においては、需要が確実に伸びる市場、あるいは当社の技術力・商品力が活きる分野に経営資源を重点投入し、相手国の自国産化に貢献しつつ、当社海外事業の収益力拡大を図ってまいりました。当期においては、成長するアジア市場において一貫製造拠点を確保するため、インドの高炉一貫鉄鋼メーカーであるエッサールスチール社をアルセロールミタル社と共同で買収し経営するための手続きを進めております。買収完了後は、当社とアルセロールミタル社は、インドに鉄源一貫製鉄所を持つ鉄鋼メーカーとして、拡大するインドの鉄鋼需要を中長期的に取り込むことが可能となります。

また、グループ事業体制の強化についても継続して取り組んでまいりました。本年1月に日新製鋼(株)を完全子会社化し、当社グループのステンレス事業につきまして、同年4月にステンレス鋼板事業や溶接ステンレス鋼管事業の再編・統合を行い、各事業のさらなる競争力強化を図ることと致しました。特殊鋼事業については、本年3月に山陽特殊製鋼(株)を子会社化すると同時に当社が昨年6月に完全子会社化したスウェーデンの特殊鋼メーカーであるオパコ社を山陽特殊製鋼(株)の完全子会社とすることで、軸受鋼をコアとする特殊鋼製品の技術力・コスト競争力を一層高めてまいります。

さらに、多様化・高度化する社会・産業の変化に対応した素材開発及び利用加工技術等のソリューションの提供を拡大してまいりました。先進的な素材開発はもとより部品構造や加工技術の組合せにより車体軽量化・衝突安全性向上等を実現する次世代自動車構造コンセプト「NSafe®-AutoConcept」や、出雲大社の二の鳥居（勢溜大鳥居）にも採用された普通鋼の4倍から8倍もの耐候性を持つ素材「COR-TEN®」、大手コンビニエンスストアのロードサイド店舗への採用が拡大している大幅な鋼材重量の削減を実現する溶接軽量H形鋼「SMart BEAM®」等、様々な分野で鉄の新たな可能性を提案してまいりました。

世界をリードする技術開発の推進（技術先進性の発揮）の面では、生産工学等における顕著な業績を表彰する大河内賞（第65回）において、「環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用ワイヤ向け線材の開発」で「大河内記念生産賞」を受賞しました。また、科学技術の進歩、産業の発展に貢献した技術開発者を表彰する伝統と権威ある市村賞（第51回）において、「高延性厚鋼板の開発による船舶衝突安全性の向上」で「市村産業賞 貢献賞」、「水素社会の実現を加速する高圧水素用高強度ステンレス鋼の開発」で「市村地球環境産業賞 貢献賞」のダブル受賞を達成しました。

環境面における取組みにおいては、省エネ・CO₂削減、循環型社会の形成に貢献してまいりました。当社が2000年から取り組んでいるコークス炉化学原料化法によるプラスチックリサイクルが当期において

累計リサイクル量 300 万トンを達成しました。これによる環境負荷削減効果は、CO₂削減量としては約 960 万トン、埋め立て処分地の回避としては約 1200 万㎡相当となります。

これらに加えて、コスト改善の観点から原燃料費の低減や製造歩留の向上等にも引き続き取り組むとともに、鋼材価格については、原材料価格の高騰等を踏まえて、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上収益は 5 兆 4,545 億円（前年同期は 5 兆 172 億円）、事業利益は 2,746 億円（前年同期は 2,457 億円）となりました。

<エンジニアリング>

新日鉄住金エンジニアリング(株)（2019年4月1日付で日鉄エンジニアリング(株)に商号変更）については、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント分野における建設・施設運営から、大型鋼構造建造物・超高層建築物・パイプライン建設等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術をグローバルに提供しております。当期は、国内エネルギー関連の受注が堅調であり、また、建築や環境分野等の国内向けも引き続き堅調であったことから、昨年度に続き高水準の受注を達成することができました。売上収益・損益については、着実な実行管理によりプロジェクトが順調に進捗したこと、エンジニアリングセグメントとして、売上収益は 3,567 億円（前年同期は 2,942 億円）、事業利益は 94 億円（前年同期は 91 億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

2018年10月に統合発足した日鉄ケミカル&マテリアル(株)については、コールケミカル事業の主力商品であるニードルコークスについて、引き続き黒鉛電極向け需要が好調に推移し、国内外の市況も高水準を維持しました。化学品事業では、原油価格の下落や需給の弱含みから、スチレンモノマーの価格が一時下落しましたが、現在は回復基調にあります。機能材料分野では、スマートフォン向け材料や半導体関連材料の販売において一部陰りが見えたものの、液晶ディスプレイ用レジスト材料、有機 EL 材料、金属箔は安定して売上を確保しました。複合材料分野では、補修・補強用途を中心に、土木・建築分野向け炭素繊維複合材料の販売が伸長し、過去最高の売上収益となりました。ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は 2,470 億円（前年同期は 2,378 億円）、事業利益は 250 億円（前年同期は 173 億円）となりました。

<システムソリューション>

新日鉄住金ソリューションズ(株)（2019年4月1日付で日鉄ソリューションズ(株)に商号変更）については、幅広い業種の顧客に対し、先進的なソリューション・サービスを含めたシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供しております。当期は、顧客の業務高度化ニーズ等による旺盛なシステム投資等を背景に、好調な事業環境が継続しました。その中で、IoT を活用した工場等の作業現場における「安全見守り」ソリューションの展開や、AI を活用したデータ分析プラットフォームの展開等を積極的に推進するとともに、当社及びグループ会社の商号変更や事業再編に伴うシステム対応を進めてまいりました。システムソ

リューションセグメントして、売上収益は2,675億円（前年同期は2,442億円）、事業利益は265億円（前年同期は232億円）となりました。

（売上・損益）

当期の連結業績については、豪雨・台風等の自然災害、主原料価格の上昇や市況原料・資材費・物流費の高騰等のコストアップ、当社及びグループ会社の在庫評価差影響等が大きかったものの、全社を挙げた設備・操業安定化対策の推進やコスト改善の着実な実行に加え、2018年度上期における海外市況の上昇等を中心とした鋼材価格の改善や製鉄以外の事業セグメントの収益改善等により、売上収益は6兆1,779億円（前年同期は5兆7,129億円）、事業利益は3,369億円（前年同期は2,887億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,511億円（前年同期は1,808億円）となりました。

（資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期末の連結総資産は、山陽特殊製鋼(株)・オバコ社の子会社化等による営業債権及びその他の債権の増加（1,362億円）、棚卸資産の増加（1,672億円）、有形固定資産の増加（1,228億円）に対し、投資有価証券の公正価値の減少や売却を主因とした非流動資産のその他の金融資産の減少（1,949億円）等により、前期末（7兆7,561億円）から2,933億円増加し8兆495億円となりました。

負債については、有利子負債が2兆3,692億円と前期末（2兆1,577億円）から2,114億円増加したこと等があり、前期末（4兆2,312億円）から2,109億円増加し4兆4,421億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する当期利益2,511億円による増加、配当金の支払いによる減少（707億円）、株式交換等による自己株式の処分等による増加（733億円）に加え、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の減少（866億円）、在外営業活動体の換算差額の減少（605億円）等により、前期末（3兆5,248億円）から824億円増加し3兆6,073億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は3兆2,307億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/Eレシオ）は0.73倍となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益2,487億円に減価償却費及び償却費（4,086億円）や事業再編損（494億円）の加算がある一方、棚卸資産の増加（1,294億円）や法人所得税の支払い（808億円）等もあり、4,523億円の収入（前年同期は4,855億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出（4,387億円）、山陽特殊製鋼(株)・オバコ社の子会社化を中心とした関係会社株式の取得による支出（384億円）がある一方、投資有価証券の売却による収入（876億円）等もあり、3,818億円の支出（前年同期は3,631億円の支出）となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは705億円の収入（前年同期は1,223億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、山陽特殊製鋼(株)・オバコ社の子会社化等による有利子負債の増加（767億円）を控除した実質的な有利子負債の増加（1,347億円）に加え、前期末及び当第2四半期末の配当（707億円）

等により、429 億円の支出（前年同期は 1,049 億円の支出）となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は 1,631 億円となりました。

（利益配分に関する基本方針及び当期の配当）

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間 30%程度を目安と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

剰余金の配当については、上記方針に従い、第2四半期末の配当として、1株につき40円の配当を実施致しました。期末の配当についても、同方針に従い、第3四半期決算発表時（2019年2月6日）に公表致しましたとおり、1株につき40円（年間配当金としては、1株につき80円、連結配当性向28.4%）として定時株主総会に御提案させていただき予定です。

（2）今後の見通し

（次期の経営成績の見通し）

世界経済は、中国政府が各種政策による景気の下支えに注力していることに加え、米国では引き続き景気が底堅く推移すると想定されること等により、総じて緩やかな成長を維持するものと期待されます。日本経済は、雇用環境の改善が継続し、回復基調が続くと見込まれます。

国内の鉄鋼需要及び市況については、引き続き堅調に推移すると見込まれます。海外の鉄鋼需要及び市況については、足下では市況が堅調に推移しているものの、中国政府の景気対策の成否や米中通商問題の動向等による景気の下振れリスクがあることから、今後の動きを引き続き注視していく必要があります。

2019年度の業績見通しについては、再生産可能な適正価格の実現に向けた継続的な取組みに加え、主原料価格の上昇や市況原料・資材費・物流費等のコストアップ影響も踏まえた鋼材価格の改善について、需要家の皆様と交渉中であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。

従いまして、業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

当社グループは、2020年中期経営計画の実行を通じ、国内マザーミルの「つくる力を鍛え」続けるとともに、ITの急速な進歩、自動車の車体軽量化・高強度化ニーズの高まりやEV等の新エネルギー車の普及等、社会や産業の大きな変化の「メガトレンドを捉え」、当社の強みである技術力、コスト競争力、グローバル対応力をさらに磨いて「鉄を極める」ことで、総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカーに向けて進化を続けてまいります。

2018年度の連結業績は一定の水準を確保できたものの、当社単独の業績はこの数年間低水準が継続しており、収益基盤の立直しとその強化が必須と認識しております。高度経済成長期に開業した製鉄所の多くが操業開始から半世紀を迎え、従業員の世代交代も進展しているなか、当社は「第2の創業期」とも言うべき大きな構造改革を乗り越え、事業として再生産可能な収益基盤の再構築を図っていく所存です。

具体的には、「つくる力」の再構築と「売る力」の強化を柱に、中期経営計画で掲げた諸施策を着実に実行することに加え、資産圧縮対策の積増しや設備投資の一層の効率化を通じて同計画を補強し、収益基盤のさらなる強化に向けた抜本的対策を推進してまいります。

なお、本年4月、当社は商号を「日本製鉄株式会社（英文：NIPPON STEEL CORPORATION）」に変更致しました。日本を発祥とするグローバルな鉄鋼メーカーとして、多様なDNAを受け入れつつ未来に向かい、世界で成長を続けてまいります。

（次期の配当の見通し）

次期の剰余金の配当については、上記のとおり、業績の見通しが見つからないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しております。

当社は、2018年11月2日に米国証券取引委員会（以下「SEC」）に提出したForm F-4による登録届出書（以下「Form F-4」）において、IFRSへの移行日を2016年4月1日とし、2018年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用して連結財務諸表を作成しております。

Form F-4における2018年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表においては、IFRS第1号で規定する初度適用の規定が適用されており、IFRS移行日、2017年3月31日に終了する連結会計年度及び2018年3月31日に終了する連結会計年度の日本基準からIFRSへの調整表を作成しております。

このため、当連結会計年度に係るIFRSに準拠した連結財務諸表の作成は初度適用には該当せず、IFRS第1号でIFRSの初度適用時に要求されている、日本基準からIFRSへの調整表は作成しておりません。

なお、Form F-4は、SECが運営する電子開示システム「EDGAR」（Electric Data Gathering, Analysis, and Retrieval system）において閲覧することが可能です。

(<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1140471/000119312518316702/0001193125-18-316702-index.htm>)

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	142,869	163,176
営業債権及びその他の債権	832,040	968,333
棚卸資産	1,399,821	1,567,116
その他の金融資産	19,178	16,915
その他の流動資産	139,066	143,669
流動資産合計	2,532,977	2,859,211
非流動資産		
有形固定資産	3,123,857	3,246,669
のれん	42,263	52,803
無形資産	97,131	106,131
持分法で会計処理されている投資	799,239	793,146
その他の金融資産	1,007,627	812,668
退職給付に係る資産	109,010	82,247
繰延税金資産	34,944	88,357
その他の非流動資産	9,082	8,292
非流動資産合計	5,223,157	5,190,316
資産合計	7,756,134	8,049,528
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,580,597	1,611,403
社債、借入金及びリース債務	505,384	515,355
その他の金融負債	674	1,017
未払法人所得税等	45,350	38,719
その他の流動負債	28,189	34,042
流動負債合計	2,160,194	2,200,538
非流動負債		
社債、借入金及びリース債務	1,652,371	1,853,876
その他の金融負債	6,572	6,501
退職給付に係る負債	173,619	186,755
繰延税金負債	95,351	28,253
その他の非流動債務	143,127	166,235
非流動負債合計	2,071,043	2,241,622
負債合計	4,231,238	4,442,160
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	386,867	393,917
利益剰余金	2,141,658	2,300,175
自己株式	△132,162	△58,831
その他の資本の構成要素	321,101	176,000
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,136,991	3,230,788
非支配持分	387,905	376,579
資本合計	3,524,896	3,607,367
負債及び資本合計	7,756,134	8,049,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	5,712,965	6,177,947
売上原価	△4,948,883	△5,391,493
売上総利益	764,082	786,453
販売費及び一般管理費	△533,787	△568,409
持分法による投資利益	65,657	86,411
その他収益	91,521	102,606
その他費用	△98,773	△70,120
事業利益	288,700	336,941
災害損失	—	△22,349
事業再編損	—	△49,480
営業利益	288,700	265,111
金融収益	7,644	6,104
金融費用	△24,584	△22,445
税引前利益	271,760	248,769
法人所得税費用	△59,549	8,809
当期利益	212,210	257,579
当期利益の帰属		
親会社の所有者	180,832	251,169
非支配持分	31,377	6,409
当期利益	212,210	257,579
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	204.87	281.77

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	212,210	257,579
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	65,222	△104,557
確定給付負債(資産)の純額の再測定	19,422	△3,531
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	5,125	△2,953
純損益に振り替えられることのない項目 合計	89,770	△111,042
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	1,788	1,522
在外営業活動体の換算差額	10,592	△41,256
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2,602	△21,687
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	9,778	△61,421
その他の包括利益(税引後)合計	99,548	△172,464
当期包括利益合計	311,759	85,114
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	272,150	84,126
非支配持分	39,609	988
当期包括利益	311,759	85,114

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	386,869	2,000,336	△132,063	277,939	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			180,832			
その他の包括利益					63,963	19,581
当期包括利益合計	—	—	180,832	—	63,963	19,581
所有者との取引額等						
配当			△66,293			
自己株式の取得				△102		
自己株式の処分		1		3		
支配継続子会社に対する持分変動		△3				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			26,783		△7,201	△19,581
企業結合等				0		
所有者との取引額等合計	—	△1	△39,510	△98	△7,201	△19,581
期末残高	419,524	386,867	2,141,658	△132,162	334,701	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△9,253	△12,117	256,568	2,931,234	356,072	3,287,307
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益				180,832	31,377	212,210
その他の包括利益	2,653	5,118	91,317	91,317	8,231	99,548
当期包括利益合計	2,653	5,118	91,317	272,150	39,609	311,759
所有者との取引額等						
配当				△66,293	△7,406	△73,700
自己株式の取得				△102		△102
自己株式の処分				4		4
支配継続子会社に対する持分変動				△3	△766	△769
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△26,783			—
企業結合等				0	396	397
所有者との取引額等合計	—	—	△26,783	△66,393	△7,776	△74,170
期末残高	△6,600	△6,998	321,101	3,136,991	387,905	3,524,896

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	386,867	2,141,658	△132,162	334,701	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			251,169			
その他の包括利益					△104,254	△4,369
当期包括利益合計	—	—	251,169	—	△104,254	△4,369
所有者との取引額等						
配当			△70,710			
自己株式の取得				△82		
自己株式の処分		△1,427		73,656		
支配継続子会社に対する持分変動		8,477				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△21,942		17,573	4,369
企業結合等				△242		
所有者との取引額等合計	—	7,050	△92,652	73,331	17,573	4,369
期末残高	419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△6,600	△6,998	321,101	3,136,991	387,905	3,524,896
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益				251,169	6,409	257,579
その他の包括利益	2,166	△60,586	△167,043	△167,043	△5,420	△172,464
当期包括利益合計	2,166	△60,586	△167,043	84,126	988	85,114
所有者との取引額等						
配当				△70,710	△7,604	△78,315
自己株式の取得				△82		△82
自己株式の処分				72,228		72,228
支配継続子会社に対する持分変動				8,477	△94,092	△85,614
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			21,942			—
企業結合等				△242	89,383	89,140
所有者との取引額等合計	—	—	21,942	9,670	△12,314	△2,643
期末残高	△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	271,760	248,769
減価償却費及び償却費	366,565	408,616
金融収益	△7,644	△6,104
金融費用	24,584	22,445
持分法による投資損益(△は益)	△65,657	△86,411
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△9,312	△5,801
事業再編損	—	49,480
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	931	△114,662
棚卸資産の増減額(△は増加)	△165,166	△129,483
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	92,326	81,058
その他	18,674	21,640
小計	527,062	489,547
利息の受取額	5,644	5,796
配当金の受取額	45,775	57,088
利息の支払額	△26,506	△19,278
法人所得税の支払額	△66,435	△80,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,539	452,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△411,926	△438,758
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	13,908	12,841
投資有価証券の取得による支出	△3,169	△8,362
投資有価証券の売却による収入	39,936	87,693
関係会社株式の取得による支出	△4,940	△2,787
関係会社株式の売却による収入	9,522	5,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	289	△35,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	473	3,575
貸付による支出	△6,688	△11,870
貸付金の回収による収入	2,878	3,948
その他	△3,455	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,170	△381,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額(△は減少)	50,026	67,401
長期借入債務による収入	247,507	285,857
長期借入債務の返済による支出	△257,212	△192,799
社債の発行による収入	40,000	60,000
社債の償還による支出	△140,000	△85,700
自己株式の取得による支出	△96	△55
配当金の支払額	△66,293	△70,710
非支配持分への配当金の支払額	△7,406	△7,604
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△740	△4,874
その他	29,245	△94,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,969	△42,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,540	△7,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,940	20,306
現金及び現金同等物の期首残高	123,929	142,869
現金及び現金同等物の期末残高	142,869	163,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは当連結会計年度よりIFRS第15号を適用している。

適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。なお、本基準の適用が連結財務諸表の各科目に与える重要な影響はない。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				小計	調整額	合計	IFRS 調整額	連結 財務諸表 計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	4,983,335	260,908	234,108	190,310	5,668,663	-	5,668,663	44,302	5,712,965
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	33,910	33,360	3,709	53,889	124,868	△124,868	-	-	-
計	5,017,245	294,268	237,817	244,200	5,793,531	△124,868	5,668,663	44,302	5,712,965
セグメント利益 <事業利益> ^(※)	245,708	9,110	17,399	23,292	295,510	2,030	297,541	△8,840	288,700

(※) 報告セグメント毎のセグメント利益は日本基準の経常利益に基づき測定しており、IFRSに基づく連結損益計算書の事業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,408,633	321,346	243,014	204,952	6,177,947	-	6,177,947
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	45,902	35,360	4,052	62,550	147,867	△147,867	-
計	5,454,536	356,707	247,067	267,503	6,325,814	△147,867	6,177,947
セグメント利益 <事業利益>	274,672	9,474	25,095	26,576	335,818	1,122	336,941

（1株当たり情報）

親会社の普通株主に帰属する当期利益

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	親会社の所有者に帰属する 当期利益	180,832
親会社の普通株主に帰属しない 当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算 に使用する当期利益	180,832	251,169

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	882,629,157株	891,387,729株

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2018年度決算及び剰余金の配当(期末)について

<損益実績(連結)>

	'18年度	上期	下期	'18上期→ '18下期	'17年度	'17年度→ '18年度	(単位:億円) '18年度見 (2/6公表)
売上収益	61,779	29,400	32,379	+ 2,979	57,129	+ 4,650	62,000
事業利益 ※ 1 [ROS]	3,369 [5.5%]	1,580 [5.4%]	1,789 [5.5%]	※4 + 209 [+0.2%]	2,887 [5.1%]	※5 + 482 [+0.4%]	3,300 [5.3%]
単独営業利益	251				64	+ 187	
個別開示項目 ※ 2	▲ 718	▲ 210	▲ 507	- 297			
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> [ROE]	2,511 <281.8> [7.9%]	1,170 <132.6>	1,341 <149.2>	+ 171 <+16.7>	1,808 <204.9> [6.0%]	+ 703 <+76.9> [+1.9%]	2,300 <258.0>
E B I T D A ※ 3	7,455	3,580	3,875	+ 295	6,553	+ 902	7,500
有利子負債 D/ELレシオ	23,692 0.73				21,577 0.69	+ 2,115 +0.04	

(注) 2017年度は、当社が2019年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づく連結業績を開示しているため、IFRSに基づく実績値を記載しております。

2018年度上期及び下期(年度-上期)は、当社が2019年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づく連結業績を開示しているため、IFRSに基づく試算値を記載しております。

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目 (※3) 事業利益 + 減価償却費

<諸元>

(1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	4,784	2,365	2,419	+ 54	4,702	+ 82	4,820程度
単独粗鋼生産量(万t) *1	4,100	2,050	2,050	+ 0	4,067	+ 33	4,130程度
鋼材出荷量(万t) *1	3,797	1,856	1,941	+ 84	3,779	+ 18	3,810程度
鋼材価格(千円/t) *1	89.9	88.7	91.2	+ 2.5	84.7	+ 5.3	89程度
為替(円/\$)	111	109	112	3円安	111	0円高	111程度

*1 2017年度は日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)	10,289	5,222	5,067	- 155	10,484	- 195	10,423程度
鋼材消費(万t) *2 (うち 製造業) <製造業比率>	6,290 (4,069) < 64.7%>	3,088 (1,993) < 64.5%>	3,202 (2,077) < 64.8%>	+ 114 (+ 84) <+ 0.3%>	6,289 (4,040) < 64.2%>	+ 2 (+ 29) <+ 0.4%>	6,320 (4,071) < 64.4%>
普通鋼材消費(万t)	4,967	2,431	2,536	+ 105	4,974	- 7	4,996
建設	2,141	1,056	1,085	+ 29	2,167	- 26	2,167
製造業	2,826	1,375	1,451	+ 76	2,808	+ 19	2,829
特殊鋼材消費(万t)	1,323	657	666	+ 9	1,314	+ 9	1,324
国内メーカー在庫(万t)	591 *3	623	591	- 32	583	+ 8	
薄板三品在庫(万t)	446 *3	440	446	+ 7	421	+ 25	

*2 当社推定値 *3 3月末(速報)

<セグメント情報>

	2018年度	上期	下期	'18上期→ '18下期	'17年度	'17年度→ '18年度	(単位:億円) '18年度見 (2/6公表)
売上収益	61,779	29,400	32,379	+ 2,979	57,129	+ 4,650	62,000
製鉄	54,545	25,900	28,645	+ 2,745	50,172	+ 4,373	55,000
エンジニアリング	3,567	1,610	1,957	+ 347	2,942	+ 625	3,600
ケミカル & マテリアル	2,470	1,260	1,210	- 50	2,378	+ 92	2,500
システムソリューション	2,675	1,250	1,425	+ 175	2,442	+ 233	2,580
調整額 *4	▲ 1,478	▲ 620	▲ 858	- 238	▲ 805	- 673	▲ 1,680
事業利益	3,369	1,580	1,789	+ 209	2,887	+ 482	3,300
製鉄	2,746	1,320	1,426	+ 106	2,457	+ 289	2,800
エンジニアリング	94	30	64	+ 34	91	+ 3	85
ケミカル & マテリアル	250	130	120	- 10	173	+ 77	220
システムソリューション	265	115	150	+ 35	232	+ 33	240
調整額 *4	11	▲ 15	26	+ 41	▲ 68	+ 79	▲ 45

*4 IFRS調整を含む。

※2 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2018年度	上期	下期	備考
個別開示項目 合計	▲ 718	▲ 210	▲ 507	
災害損失	▲ 223	▲ 210	▲ 13	台風・豪雨関連
事業再編損	▲ 494	-	▲ 494	減損損失・事業撤退損・設備休止関連損失他

(※4、5) 連結事業利益差異の内訳

2018上期

2017年度

(単位:億円)

連結事業利益 差異	+210	+480	+70
1. 製鉄事業	+110	+290	-50
① 生産出荷	+30	+70	-90
② 販売価格・構成	+170	+1,790	~
③ 原料価格(キャリオーバー含む)	-260	-1,100	~
④ コスト改善	~	+440	~
⑤ 在庫評価差	-170	-240	+30
⑥ グループ会社	+50	-100	+80
⑦ 為替影響(ストック、フロー)	-90	+90	~
⑧ 豪雨、台風、地震影響	+190	-350	~
⑨ その他	+190	-310	-70
2. 鉄以外セグメント	+60	+110	+60
3. 調整額	+40	+80	+60

【剰余金の配当(期末)について】

当期末の剰余金の配当については、既公表の配当方針に従い、第3四半期決算時(2019年2月6日)に公表致しましたとおり、1株につき40円(年間配当金としては、1株につき80円、連結配当性向28.4%)として定時株主総会に提案させていただき予定ですが、

【2019年度決算見通し】

2019年度の業績見通しについては、再生産可能な適正価格の実現に向けた継続的な取組みに加え、主原料価格の上昇や市況原料・資材費・物流費等のコストアップ影響も踏まえた鋼材価格の改善について、各需要家と交渉中であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。

従いまして、業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

2018年度損益状況

連結利益の大宗をグループ会社の収益に依拠する状況が3年にわたって継続

2018年度連結事業利益 3,369億円

単独営業損益 251億円
うち在庫評価差 390億円
在庫評価差除き ▲140億円

Cf. 単独営業損益推移 (億円)

	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18
単独営業利益	1,869	2,286	562	▲291	64	251
在庫評価差	160	▲150	▲640	▲390	630	390
在庫評価差除き	1,710	2,440	1,200	100	▲570	▲140

鉄グループ会社 2,313億円

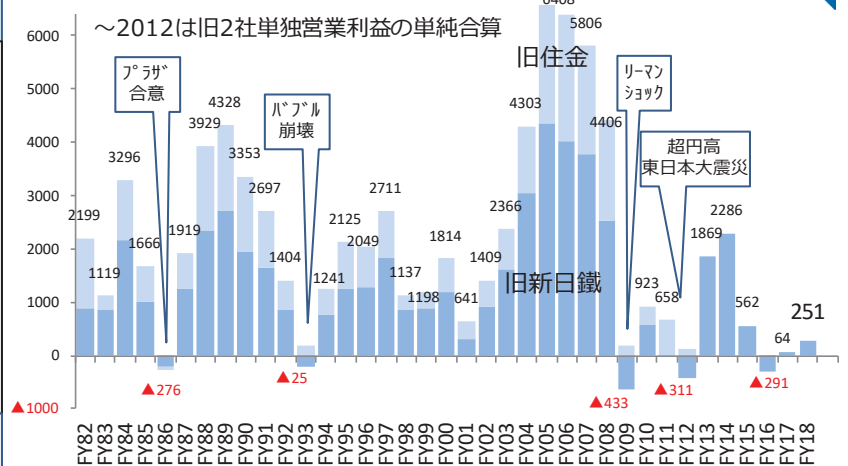
海外事業 国内加工会社 日鉄グループ 電炉 機能分担会社等

鉄以外セグメント 611億円

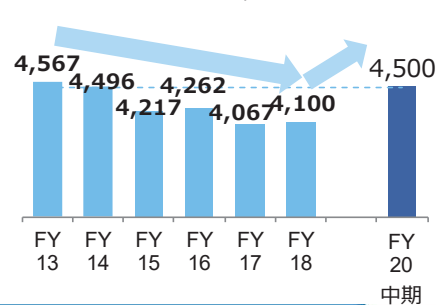
エンジニアリング 94 ケミカル&マテリアル 250 システムソリューション 265

鉄単独営業外・連結消去等 194億円

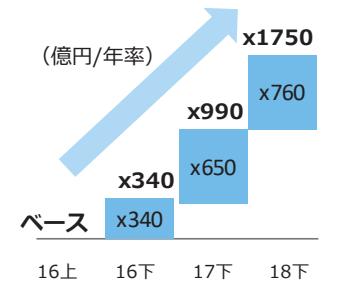
Cf. 単独営業利益推移



Cf. 粗鋼生産量 (万 t/年)



Cf. 市況原料、資材費・物流費等コストプッシュ



NIPPON STEEL

© 2019 NIPPON STEEL CORPORATION All Rights Reserved.

収益力回復・財務体質維持に向けた取組み

「足元から着手する当面の施策」「今後成案化次第実行に移す施策」に分けて取組みを加速

2020中計課題への対策の着実な実行

「つくる力」と「売る力」の再構築

「つくる力」：ラインマネジメントの徹底による安定生産の実現 ⇒ 生産出荷規模の回復・拡大

「売る力」：再生産可能な適正価格の実現

主原料、市況原料、資材費・物流費等のコストプッシュの反映

資産圧縮

2,000~3,000億円

+1,000
~2,000
億円
積み増し

1,000
億円

1,000
億円

中期計画

FY2018
実績

FY2018~2020
計画

Cf. FY2012~2017累計
7,800億円

2020中計キャッシュマネジメントの補強

資産圧縮積み増し +1,000~2,000億円

長期の更新計画に基づいた効率的設備投資の実現

収益基盤の強化に向けた抜本的対策の推進

最適な生産体制の追求

競争力のある設備の稼働率向上、高度IT活用等による生産性向上 ⇒ 当社の生産体制の短所を克服・長所を進化品種・事業ごとの方向性を見定め

➤ 今回、鹿島UO鋼管ラインの休止（2019年10月末予定）を決定

需要環境変化を踏まえ、2つあるUOラインのうち鹿島のUOラインを休止・君津への集約を決定
ハイエンド市場をターゲットとしたUO事業の体質強化

NIPPON STEEL

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 大西 史哲

TEL (03)6867-2130

<2019年3月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			当期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2017年度	2,609	2,594	5,204	2,639	2,641	5,280	10,484
2018年度	2,656	2,565	5,222	2,570	2,497	5,067	10,289

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2017. 3 末	537	(124.8)	380	20.1
2017. 4 末	554	(151.7)	388	19.7
2017. 5 末	578	(155.9)	409	19.7
2017. 6 末	556	(139.9)	401	19.3
2017. 7 末	542	(142.0)	395	18.9
2017. 8 末	566	(158.4)	414	17.9
2017. 9 末	570	(145.4)	416	18.2
2017.10 末	583	(150.1)	411	17.6
2017.11 末	566	(139.2)	400	17.3
2017.12 末	567	(149.2)	404	17.5
2018. 1 末	586	(157.5)	415	18.5
2018. 2 末	581	(154.4)	412	19.6
2018. 3 末	583	(140.8)	421	20.0
2018. 4 末	579	(145.8)	415	19.6
2018. 5 末	587	(150.1)	434	20.0
2018. 6 末	592	(149.3)	441	20.7
2018. 7 末	568	(143.1)	420	20.8
2018. 8 末	601	(170.5)	439	20.4
2018. 9 末	623	(176.6)	440	19.8
2018.10 末	587	(132.0)	426	18.4
2018.11 末	559	(133.8)	414	18.4
2018.12 末	573	(151.5)	417	18.7
2019. 1 末	598	(154.4)	440	19.5
2019. 2 末	593	(152.5)	441	20.8
2019. 3 末*	591	(139.5)	446	21.9

*2019.3 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄＋日鉄住金鋼鉄和歌山（※1））

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2017年度	992	1,013	2,005	1,008	1,049	2,057	4,061				
2018年度	1,025	1,024	2,049	1,024	1,013	2,037	4,086				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2017年度	1,149	1,174	2,323	1,172	1,207	2,379	4,702				
2018年度	1,189	1,176	2,365	1,213	1,206	2,419	4,784				

【参考：単独ベース】 当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山（※1）

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2017年度	990	1,019	2,009	1,008	1,050	2,058	4,067				
2018年度	1,029	1,021	2,050	1,029	1,022	2,050	4,100				

5. 鋼材出荷量（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山（※1））

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2017年度	934	939	1,872	939	967	1,907	3,779				
2018年度	957	899	1,856	992	948	1,941	3,797				

6. 鋼材平均価格（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山（※1））

単位：千円/トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2017年度	84.0	83.0	83.5	86.0	85.7	85.8	84.7				
2018年度	87.2	90.2	88.7	91.5	90.9	91.2	89.9				

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）（当社＋日鉄住金鋼鉄和歌山（※1））

単位：%

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2017年度	42	41	42	41	41	41	41				
2018年度	41	41	41	40	37	39	40				

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2017年度	111	111	111	113	110	111	111				
2018年度	108	111	109	113	110	112	111				

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2017年度	4,119	3,407
2018年度 ^(※2)	4,408	4,086

(※1) 日鉄住金鋼鉄和歌山は2018年4月1日をもって当社に吸収合併されている。

(※2) IFRS移行影響等含む。

以 上